■ 2023.7.25　　No259

脱原発情報

発行　双葉地方原発反対同盟　　責任者　石丸小四郎
970 － 8026　いわき市平童子町３－６　Ⅱ 903
TEL・FAX　0246-25-7737　携帯　090-4477-1641
E -mil：ishimaru19430106@gmail. com　ブログ「石丸日記」

汚染水を海に流すな！
海といのちを守るパレード開催！

炎天下の中…海を守るアトラクションは、小中学生の和太鼓「みや誠承太鼓」の勇壮な演奏から始まった。次いで「いわき雑魚塾」による渋いフォークソングが奏でられた。

「汚染水海に流すな共同代表」の織田千代さんが「海の日アクションは大切な海に想いを寄せ、2014年から毎年、海の日に、ここ、いわき市小名浜で行われています。政府の汚染水海洋放出の方針が発表され、今年の夏にも放出が行われようとしています。様々な方法があるのに海洋放出に向けて対策が行われています。海外からも大きな反対の声が寄せられています。豊かな海の恵みに支えられた生活している私たちが海に感謝を込め“汚染水放出ストップ”の声を上げましょう！」と訴えられた。

次いで漁業者・専門家の柳内孝之さん（小名浜機船底引網漁協専務理事）と鈴木譲さん（東大名誉教授・魚類免疫学・遺伝育種学）のお二人によるゲストトークが行われた。「市民トーク」では「私は大熊町から会津に避難しています。大熊、双葉の復興とは何なのか？ 10 ﾐﾘ Sv の所がいっぱいある！そこに子どもたちを返す…それが復興なのか‥とんでもない！」と怒りをぶっつけた。小名浜労働組合から‥柏崎刈羽原発のある新潟県からお２人‥浜岡原発のある静岡県から‥全国各地から熱いメッセージがあった。最後に共同代表の佐藤和良さんが「3.11 の原発事故によってもたらされた被害者が汚染水海洋放出によって加害者になるそれは許されない共に頑張ろう！」と訴えた。炎天下でパレードが行われ集会は大成功に終わった。

（資料１）上から 横断幕 代表あいさつ 太鼓演奏　様々なプラカード 嘘つきだらけに やくそくまもれハリセンボン！など‥

第一原発の敷地は‥
天文学的数値の放射性物質の山々である！　その３

既報 No257・「放射性物質の山々…その２」では、寄り道して、富岡町にある「複雑な地盤構造断層にある変電所」の実態を探って見た。今回は「その３」経年劣化に入りたい。

配管総延長 170 ㎞ 溶接点 65,000 個所とは！

全施設、機器約 31 万９千から開始とある！

②第一原発は、建ててから 50 数年の経年劣化、浜風、塩害、錆、腐食が重なり、建屋に入ることさえ困難な実態にある。　（既報 256 号「福島第一原発の抱える問題点①～⑦より）

（資料２）は昨年の第一原発の全景である。

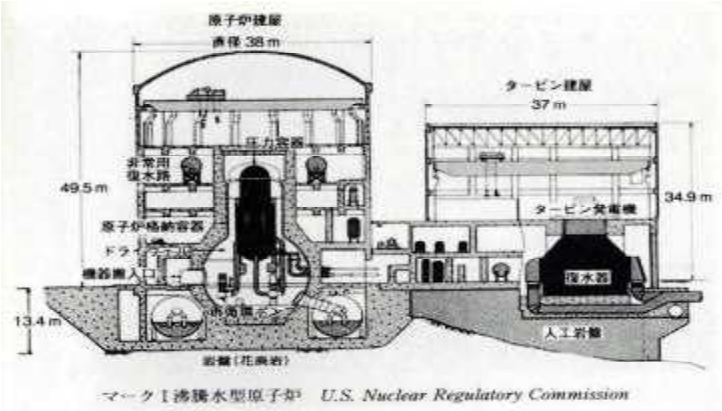
（資料３）は第一原発１号機、マーク１型原子炉で高さ約 70 ﾒｰﾄﾙ、幅 38 ﾒｰﾄﾙ、壁厚１ﾒｰﾄﾙもある。タービン建屋の高さは約 34 ﾒｰﾄﾙ、幅 37 ﾒｰﾄﾙにビッシリと様々な機材が置かれている。

その下の数字は「100 万ｷﾛﾜｯﾄ級原発の配管、溶接点、モーター」などを示したものである。驚くことに配管の総延長は 170 ㎞にもなると言う。

廃炉を監視する第 80 回特定原子力施設監視評価検討会（2020.4.27）では「第一原発構内設備等の長期補修管理策定について」と言う報告書を提出している。

そこには次のように書かれている。

（資料２）　第一原発の敷地 350万平方ﾒｰﾄﾙ 東京ドーム74個分



（資料３）　マーク１型 原子炉建屋とタービン建屋

100 万ｷﾛﾜｯﾄ級 原発の配管、溶接点など（注１）

- 配　管　10,000 ﾄﾝ　総延長　170 ㎞
- 溶接点　65,000 個所
- モーター　20,000 個
- ケーブルの長さ　1,700 ㎞
- ポンプ　360 台
- 蒸気漏れ点検カ所　約 2,801 ～ 3,133 個所

「2019 年１月に、3・４号機排気筒で足場材落下事象のような点検、未反映個所において経年劣化によるリスクが顕在化している。（略）震災後の経年劣化を踏まえ、廃炉・汚染水対策を進める上で、特に注視すべきリスクを抽出し、該当する機器に対して経年劣化ﾓｰﾄﾞに応じた対応が必要である。長期保管管理計画を策定し、今後、同計画に基づき対応を実施をして行く。**構内の全施設、機器約 31 万９千から開始する**」として「同まとめ」では「**構内全施設・機器・及び建築構造物（約 580 件）について長期補修計画と機器をリストアップし振り分けを行う**」としている。「31 万９千」‥驚くほかない！（注２）

これが科学的か！ 被災者・国民をだますエセ科学！

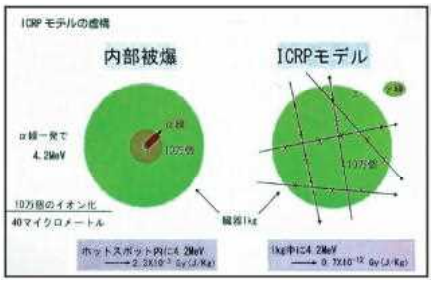
被災者の傷口に塩を塗る汚染水の海洋放出を許すな！

斉藤 章一

政府が汚染水の海洋放出を閣議決定して以降、市民団体・労働団体・漁協などが精力的に説明会を求め開催されてきた。しかし、聞けば聞くほど疑問と不信が膨らんでいく現状はどうしたことだろう。

政府・東電は説明会の中で言い続けていることがある。**①「関係者の理解なしにいかなる処分もしない」とした約束は遵守する。②法律は守る。③理解と納得が得られるよう丁寧に説明を続ける。**

一方、何度質問されても言わないことがある。**①関係者とはどういう人たちが含まれているのか。②関係者の理解は何を持って誰が判断するのかということ。**



（資料４）矢ヶ崎琉球大学名誉教授の試算 ICRP モデルでは被曝量は 30 億分の 1 に

論理的に判断すれば、少なくとも福島県漁連は確認文書を直接取り交わした第一番目の関係者である事は言うまでもない。この間に、全国漁連、福島県漁連は公の場で反対姿勢を明確にしており、7 月 18 日に行われた説明会で相双漁協が漁協の総意として「反対していく」ことを表明した。これだけみても**「約束を遵守する」と明言している国・東電は現時点では海洋放出は出来ないはずである。**このまま強行するような事になれば「聞く耳をなくした？と疑われている」岸田首相はいよいよ全国民の信頼を失うことになるだろう。

これまでなされた政府・東電の説明は科学的ごまかしに満ちている。**①タンクに溜まったトリチウムは正味目薬１個１５ｇである。**しかし、言い方を変えると 15,000 人分の致死量の放射能である（ノーベル物理学者小柴昌俊氏－人間の致死量は 1mg）。タンク以外の建屋（約 1,200 兆 Bq）なども含めたら 3 ～ 4 万人の致死量になるだろう。**②トリチウムの放射線は弱く紙一枚で止まる。エネルギーも小さい。**・・・α線やβ線が紙 1 枚で止まるのは弱いからではなく電気を帯びてるため進路の物質と激しく干渉するからだ。スルー出来るγ線や中性子線は遠くまで飛ぶ。トリチウムの内部被曝では数十μｍの狭い範囲が被曝する。この範囲では ICRP などがいう被曝量（ICRP は 1 ﾘｯﾄﾙの水が平均に被爆すると仮定し計算）より 30 億倍（ゼロが 9 個ならぶ）高い（資料 4）。北海道がんセンター名誉院長の西尾正道氏は「放射線が当たらないところまで計算に入れる ICRP の計算はペテンだ。私はがん治療で致死量に当たる程の放射線を使うが患者は死なない。放射線は当たったところだけ影響を受けるからだ」「放射線が当たる微小な部分を 1 ﾘｯﾄﾙの水で薄めてどうするんだ」と厳しく批判している。放射性物質は薄めても無害にはならない。だから 4 万人分の致死量のトリチウムを薄めて海に流しても直ちに人や魚が死ぬ事はないが、流れた海域は確実に流した量の放射能による害を受けてしまう。しかも他に多種の放射能も排出される。（トリチウム以外の放射性物質の総量は発表しない）国・東電は**復興のため廃炉は必須で用地確保のため**海洋放出が必要という。

（資料５）東電の説明サイト　見る人を誤解させるためのデータとしか思えない

しかし 3.11 の事故から 12 年かけてやっと立ち上がってきた被災者の海になぜ汚染水を流さなければならないのか、それがどれだけ復興の足かせになるのかよく考えてほしい。**被災者の傷口に塩をぬる非情な行為だと気がつかないのか！漁民や被災者の悲痛な叫びが聞こえないのか！**陸上保管すれば、12.3 年ごとにトリチウムは半分に減っていくし、汚染水も事故直後の 500 ﾄﾝ／日から現在は 100 ﾄﾝ弱まで減っている（東電目標 2025 年まで 50 ﾄﾝ／日）。　大阪府立大学名誉教授の長沢啓行氏は「タンクを建てる敷地もあるし汚染水を”ゼロ”にも出来る。海洋放出する合理的理由はない」と言う。

今こそ立ち止まって陸上保管を考えよう。これ以上被災者を、国民を放射能で苦しめるな！

国・東電、処理水海洋放出ありきの
欺瞞に満ちた説明に市民の怒りが炎上！！

千葉　親子

原発事故から 12 年目、汚染水の海洋投棄が深刻喫緊の課題となっている。7 月 6 日、会津若松市で「国と東電による”ALPS 処理水”の海洋放出に関する会津地方住民説明交換会」が開かれた。

経産省資源エネルギー庁と東電の担当者から直接話を聞く企画だ。2015 年 8 月 25 日、福島県漁連は「福島第一原発のサブドレイン水などの排出に対する要望書」を提出し、東電は「関係者への丁寧な説明等必要な取り組みを行う。関係者の理解なしにはいかなる処分も行わず、多核種除去設備で処理した水は発電所敷地内のタンクに貯蔵いたします」と文書で回答をしている。更に、今年の 3 月 8 日、岸田首相は、海洋放出を始める時期は「私が決断する」と政治的決断とみられる発言をした。6 月 26 日には汚染水の海洋放出のための海底トンネル（全長 1,031 メートル、総工費 430 億円）の工事完了が報じられた。既成事実を作りながら一つひとつ外堀を埋められていく恐怖感が襲ってくる。そんな中で、国からの説明は「処理した水は国の基準値以下に浄化したもので、国際原子力機関（IAEA）が報告しているように人体に与える影響は無視できるほどごくわずかだ」と説明。東電は「燃料デブリを取り出すのに敷地が必要」と話した。農業を営む男性は「中間貯蔵施設の敷地は使えないのか」と尋ねた。エネ庁は「中間貯蔵施設は、地権者や双葉や大熊の人の状況を考えると言えない」「原子力施設から放射性廃棄物を運搬したり保管するのは、法律の制約がある」と回答。男性は「福島は原子力緊急事態宣言が出たまま年間 20 ミリシーベルトで我慢しろ（一般人の被ばく許容量の 20 倍）と言っておきながら、ここでは法律を持ち出して我慢せよと言うのか」と怒った。「関係者の理解なしには･･･」の関係者とは誰かという質問に、東電は「さまざまな関係者がいる。多くの方に説明を尽くす」と答弁（7 月 8 日東京新聞一部抜粋）エネ庁、東電の説明は終始「丁寧な説明」「理解なしには」と繰り返すばかりで、海洋放出ありきの答弁に、会場からは、真面目に答えろ！！と怒りの声が上がった。7 月 4 日、岸田総理大臣は IAEA グロッシ事務局長と面談し「国際基準合致」との評価報告書を受け取った。面会後岸田総理は「国際社会の責任あるリーダーとして日本や世界の人々の健康や環境に悪影響のある放出を認める事はない」と、のべた。しかし、グロッシ事務局長は「IAEA の報告書は処理水の海洋放出計画を認めるものではなく、日本政府が最終決定を下さなければならない」と述べた。IAEA は計画の承認も推奨もしていない。その責任は日本政府にあると言うのだ、日本政府は IAEA 報告書で国際的な安全性のお墨付きを得たかのように海洋放出に自信をつけている。何と責任の無い報告書であろうか。私たちは、実際、処理水と言われている汚染水について、安全・安心の繰り返される報道やキャンペーンのなかで、実際には何も知らされていなかったのではないのか、「あの時、処理水を海に流しさえしなければと思います」と、将来の人々に言わせてはならない責任を感じた。

（資料６）　多くの市民が国・東電の説明に憤った

放出、安全基準に合致

IAEAが処理水報告書

影響「無視できる」

首相に提出

懸念払拭、これから正念場

（資料７）IAEA報告書報告書はお墨付きではない

再開後 73回 東電交渉
海洋放出の中止を求める要請への再々回答！

7 月 19 日、いわき市で再開後 73 回目の東電交渉が行われた。今回の課題は（資料８）の３月 16 日提出の「理解と合意なき汚染水の海洋放出の中止を求める要請書」等への回答であった。

福島漁連との約束はことのほか重い！

東京電力ＤＨ（株）　　2023 年 3 月 16 日
代表取締役社長　小早川 智明様

理解と合意なき汚染水の
海洋放出の中止を求める要請書

（前文省略）

記

１．「関係者、国民の理解なしにいかなる処分も行わない」とする福島漁連等との文書約束を守り、理解と合意のない汚染水の海洋放出は中止すること。
２．放出する全放射能核種の濃度、総量などの全情報を公開、海底土や海砂浜、生物への吸着・濃縮による放射能の蓄積とフィールドバックを再評価すること。
３．地下水の止水・トリチウムの分離技術の実用化、大型タンク保管やモルタル固化保管案等の検討、スラリー安定化処理設備の設置など汚染水についての抜本的対策を確立すること。
４．本件の説明・公聴会を福島県をはじめ全国で開催すること。
以上

福島県原発反対 10 団体

（資料８）　３月16日 海洋放出の中止を求める要請書

１．「関係者、国民の理解なしにいかなる処分も行わない」とする福島漁連等との文書約束を守り、理解と合意のない汚染水の海洋放出は中止すること。（再々回答）

（諸団体）～理解なしで８月に放出を実施するのか？政府に延期を求めるのか？

（東電）～当社は 2021 年 4 月に決定された「ALPS 処理水」政府方針や関係閣僚会議で決定された事を重く受け止めている。ALPS 処理水の政府の基本方針に基ずくモニタリング強化など政府の方針を前に進めると共に、地元と漁業関係者、関係する皆さんのご懸念に向き合い当社の考えや廃炉について説明をしたい。

（諸団体）～「政府に８月放出をしない」でいいのか？先般、漁業関係者との話し合いがあった。漁業関係者は「反対の立場は今も、これからも堅持します」と言っている。その限りでは「理解が得られた」とはならないはずだ！反対されたのに「理解された」…となるのか？公の場で反対ですよ！…言っているんだから！

（東電）～重く受け止めている！

（諸団体）～あなた方からしたら難しいかもしれないが、世間一般常識として相手の人が「反対だ」と言うのに「理解された」とはならないはずだ！

（東電）～ご説明を尽くす…。

（諸団体）～判断するのは国で、私共は理解されるまで説明を尽くすでいいのか？当事者は政府と東電で文書で押印して約束している。

（東電）～意味不明の言葉…。

（諸団体）～野崎会長は**理解とは私共が“了解”することだ**とはっきり述べている！

（東電）～人それぞれである！

（諸団体）～そんな話してはいない！約束をどう守るのかだ！昨日、漁業関係者との話しいがあった。その時「中間処理施設の地権者と了解を得るのは時間もないし難しい」との話があった。それなら漁民の神聖な職場…海は汚しても構わないと言うのかと‥強い反発があった。

（東電）～黙して語らず…。

（諸団体）～「漁業関係者が了解していないから放出はしない」でという約束を守ってし欲しい。

２．放出する全放射性核種の濃度、総量などの全情報を公開し、海底土や海浜砂、生物への吸着に

理解とは私共が“了解”することである！

「二次処理」が絶対条件と約束していた！

よる放射能の蓄積とフィールドバックを再評価すること。

（東電）～前回質問のあった ALPS 多核種除去設備の稼働率、利用状況を説明したい。日常発生する汚染水は 100 立方㍍まで抑制されている。既設・増設 ALPS で処理が可能となっている。１～２台で運用している。必要な量は出来ている。稼働出来なかった時は 2020 年は 130 日。2021 年度は約 60 日、昨年 2022 年は約 80 日である。

（諸団体）～その項目は、何処を調べたら分かるのか**公表されているのか？**

（東電）～黙して語らず。

（諸団体）～稼働率は公表されていない！ ALPS には「既設 ALPS・増設 ALPS・高性能 ALPS」の３種類がある。規制庁の「使用前検査」で合格したのは「増設 ALPS」のみで、他の２つは同検査に合格していないため「試運転中」である。

（東電）～運転しているが資料はない！

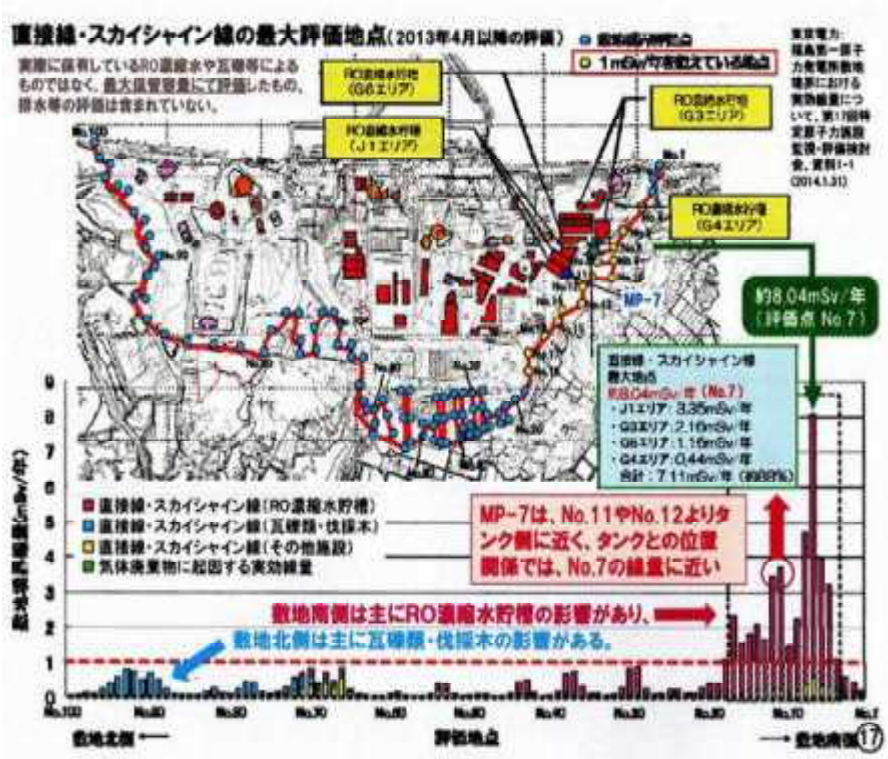
（諸団体）～東電に大きな不信を持っている。

（資料９）は５年前の地元紙で「富岡町・郡山市・都内」の３カ所で公聴会が行われ、トリチウムだけではなく、多くの放射線核種が含まれていて会場は大荒れなった時の直後の新聞である。そのため東電では ALPS 多核種除去設備で再処理（二次処理）すると明言した時のものである。**①タンクの汚染水 75 万㌧がトリチウム以外の核種があるため「二次処理」すると約束した。**ところが**（資料１０）**にあるように「ALPS 多核種除去設備は基準値未満にするのではなく敷地境界の空

（資料９）５年前に東電が発表した

何もしないまま５年間が経過したのだ！

間線量を１㎜ Sv 未満にすることを目指すものである」と嘘をつき、その後、何もしていないままだ！ 2014 年３月時点の No ７地点のモニタリングポストの線量は 9.73 ㎜ Sv ／年ある。これを何とか１㎜ Sv ／年にするために RO 濃縮水（ストロンチウム 90 等）を低くするためだけに ALPS を運用して来たのだ。



（資料１０）１㎜ Sv/年 未満にすることが決まっている

①更に、調査時点で総合計 88 万７千㌧あるのに、基準値を下回っているのは 13 万７千㌧で、それ以外は 10 ～ 100 倍も超過しているものがあるとしたのである。②こういう実態なのに、５年経っても何もしていないままで終わり現在がある。

（東電）～黙して語らず‥。

（諸団体）～とにかく「ALPS 多核種除去設備」の情報開示が極端に低い現状にある。社員の皆さんも現状を知らされていないかも知れないが？

次回交渉　2023 年９月 20 日　（水）

出典　文献

・（資料１）編集部・（資料２）朝日新聞 2022.4.20・（資料３）マーク１型沸騰水原子炉 U.S.Nucler. Ruclator lCommission ・（資料 4）福島原発事故の真実と放射能健康被害[死せる水トリチウム]・（資料 5）東京電力 HD 処理水ポータルサイト ・（資料６）編集部 ・（資料７）福島民友新聞７/５号・（資料８）福島県原発反対１０団体・（資料９）福島民友新聞 2018/9/29 ・（資料 10 ）第１７回特定原子力施設監視・評価検討会（２０１４．１．３１）

（注１）東京電力（株）（注２）脱原発情報 No221 にも掲載